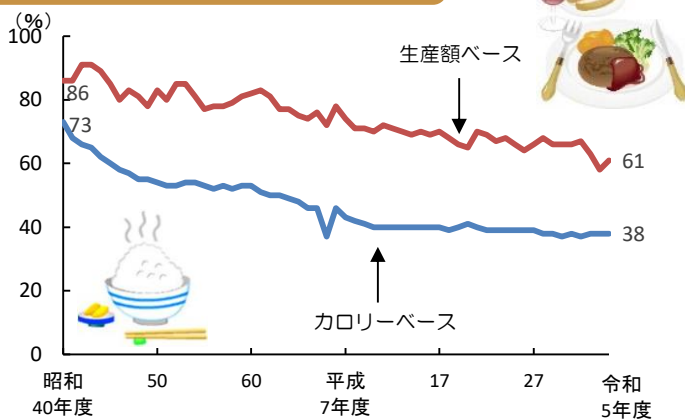


食料自給率

～ 日本の食料自給率（カロリーベース）は38% ～

日本の食料自給率は、食生活の多様化が進み、国内で自給可能な米の消費が減少する一方で、輸入依存度の高い畜産物や油脂類の消費が増加したこと等の変化により、長期的には低下傾向が続いてきましたが、2000年代（平成12年）以降は概ね横ばい傾向で推移しています。
令和5年度はカロリーベースで38%で、前年度と同じとなっています。

日本の食料自給率の推移

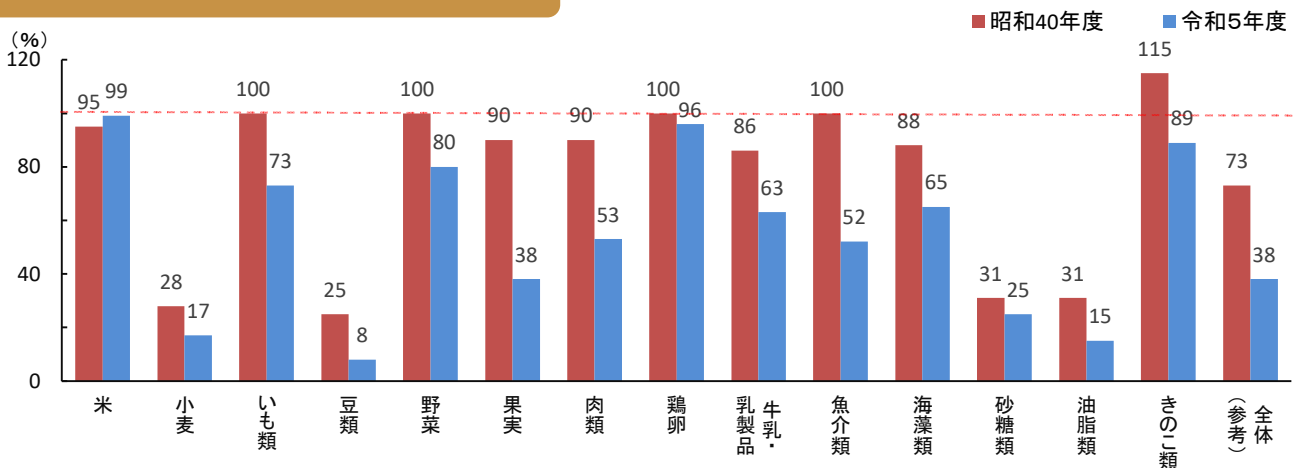


左の図は、カロリーベースの自給率と生産額ベースの自給率をグラフ化しています。

1. カロリーベースの自給率は、基礎的な栄養価である熱量（カロリー）に着目して、国民に供給される熱量（総供給熱量）に対する国内生産の割合を示す指標です。
2. 生産額ベースの自給率は、経済価値に着目して、国民に供給される食料の生産額（食料の国内消費仕向額）に対する国内生産の割合を示す指標です。

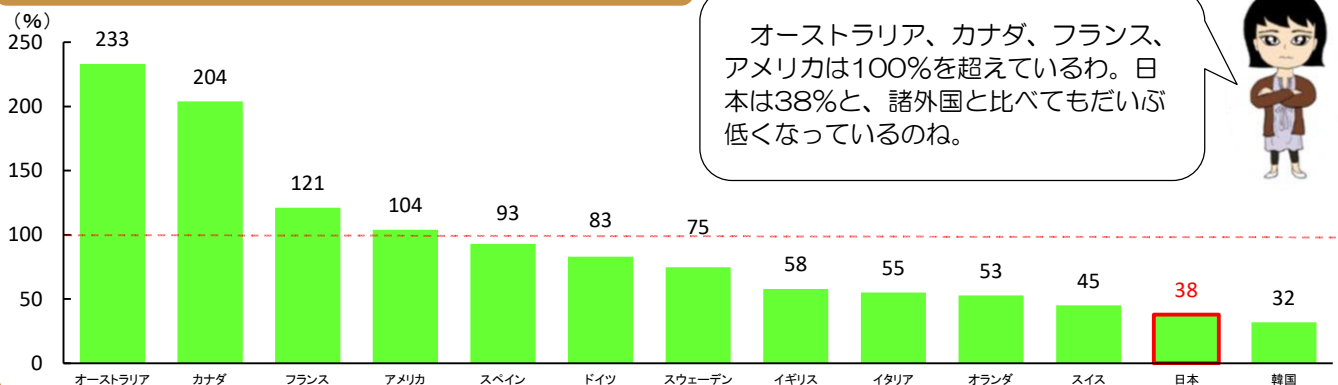
資料：農林水産省食料安全保障室『食料需給表』（令和5年度は概算値）

日本の品目別食料自給率の推移



資料：農林水産省食料安全保障室『食料需給表』（令和5年度は概算値）

諸外国の食料自給率（カロリーベース）



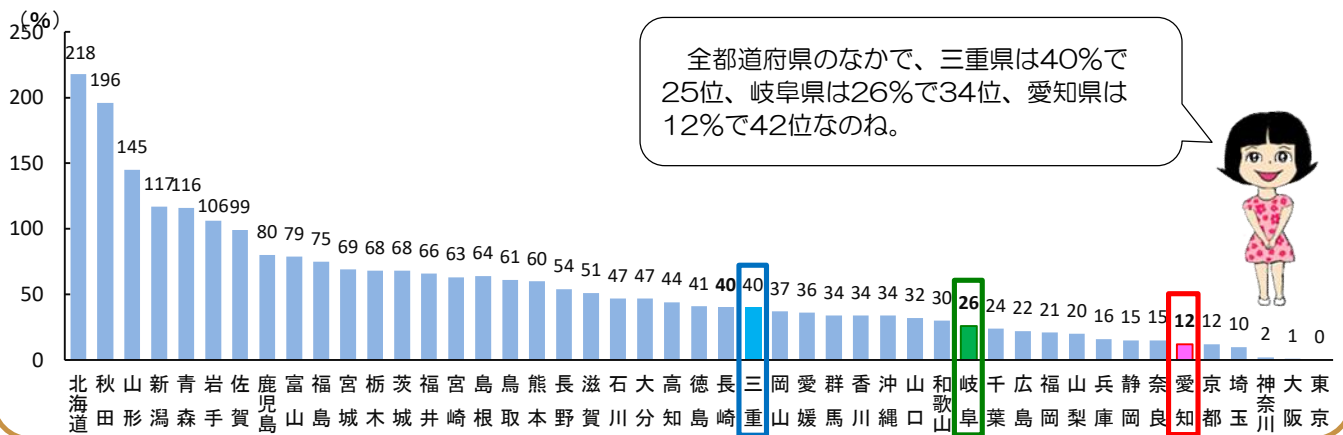
オーストラリア、カナダ、フランス、アメリカは100%を超えているわ。日本は38%と、諸外国と比べてもだいぶ低くなっているのね。



資料：農林水産省食料安全保障室『食料需給表』

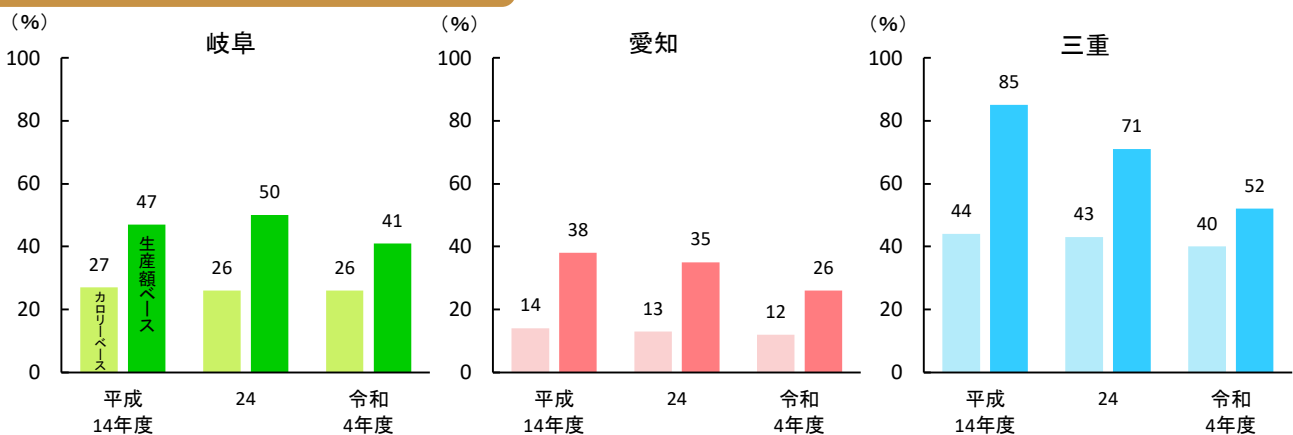
注：自給率データは日本は令和5年度（概算値）、その他の国は2021年。

都道府県の食料自給率（カロリーベース）（令和4年度・概算値）



資料：農林水産省食料安全保障室『都道府県別食料自給率』（令和4年度は概算値）

東海3県の食料自給率の推移



資料：農林水産省食料安全保障室『都道府県別食料自給率』（概算値）

注：県別の自給率については、データの制約から各県の生産・消費の実態を十分把握できていない部分があること、各地域の自然・社会・経済的な諸条件が異なっていることから、その水準を各県間で単純に比較できるものではないことに留意願います。

食から日本を考える。ニッポンフードシフト

食から日本を考える。



日本の食の未来を守るために、消費者と生産者が一体となって自分たちの課題と捉え、国産の農林水産物を積極的に選択するといった行動変容につなげていく必要があります。

そのため、「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」をスローガンとする国民運動を展開し、Z世代と呼ばれる未来を担う若者たちを重点的なターゲットとして、食と環境を支える農林水産業・農山漁村への国民の理解醸成を図るための情報発信等に官民協働で取り組んでいます。



QRコードはこちら

[知ってる？日本の食料事情
農林水産省ホームページ](#)



[NIPPON FOOD SHIFT
公式ホームページ](#)



[食料自給率の話
東海農政局ホームページ](#)



NIPPON FOOD SHIFT公式ホームページでは、日本の「食」を考える様々なコンテンツがありますので、ぜひご覧ください。

運動趣旨に共感頂ける方は「推進パートナー」として登録することもできます。